

当グループでは、自らの存在意義(パーパス)を「信託の力で、新たな価値を創造し、お客さまや社会の豊かな未来を花開かせる」と定義するとともに、「社会的価値創出と経済的価値創出の両立」を経営の根幹に掲げています。このパーパスには、お客さまのパートナーとして、変化への対応力を一段と高めた社会を築くことが私たちの使命と認識して、社会課題の解決に貢献することで私たち自身も持続的に成長するという思いを込めています。

三井住友トラスト・グループの存在意義(パーパス)

私たちが理想とする姿

信託の力で、新たな価値を創造し、
お客さまや社会の豊かな未来を花開かせる

社会から求められる姿

信託の力でパーパスを実現

パーパスにある「信託の力」とは、信託の多彩な機能や、高度な専門性・総合力、根本理念であるフィデューシャリー(受託者精神)など、広い概念を意味しています。

能力
転換機能

高い専門性を生かして資産を運用・管理する

信託は、お客さまから託された大切な資産を、高い専門性を駆使して運用・管理し、お客さまに高い付加価値を提供します。



資産
転換機能

資産の性質や数を柔軟に変化させる

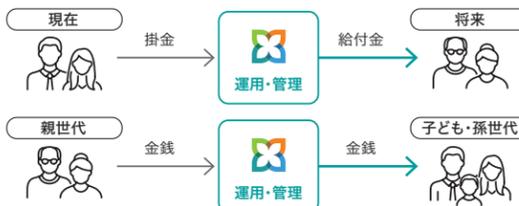
信託した資産が信託受益権に転換されることで、本来分割できない資産や金額の大きな財産でも小口に分けて流通させることが可能になり、円滑な資金・資産・資本の循環を促します。



時間
転換機能

時を超えて「想い」を未来へつなぐ

信託には、豊かな未来を実現するために、長期間にわたって資産をお預かりする機能があります。ときには世代も超えて、資産とその資産に込めた想いをつなぎます。



ビジネスを通じて創造する新たな価値

信託の力を活用した社会課題解決型ビジネス

ステークホルダー(3つの経済主体)に提供する価値

当グループは、「信託」の多彩な機能を活用し、「循環」をキーワードに、個人・法人・投資家それぞれに生じる社会課題に対して、付加価値の高い商品・サービスをお客さまに提供します。

—社会課題として積極的に取り組むテーマ—

個人
高齢化社会に対応する資産管理、
国民の資産形成

法人
日本経済・企業の持続的成長
(財務・非財務の両面の課題への対応)

投資家
多様な運用機会、
インベストメント・チェーンの発展

新たな価値を創造する3つの重点戦略領域

2030年に実現したい社会や当社の姿を見据え、好循環を促進する3つの重点戦略領域として、①人生100年時代、②ESG経営(カーボンニュートラル)、③ネットワーキング(地域経済エコシステム・グローバルインベストメントチェーン)を設定しました。

社会課題がますます高度化・複雑化するなか、当社固有の経営資源や顧客基盤だけでは長年の社会課題を解決するのは困難です。さまざまなステークホルダーとの連携やプラットフォームの構築を行い、新たな市場や機会を創出します。また、これらを実現するために、人的資本投資や設備資本投資を強化していきます。

人生100年時代

ESG経営
(カーボンニュートラル)

ネットワーキング
(地域経済エコシステム・グローバル
インベストメントチェーン)

花開かせる豊かな未来



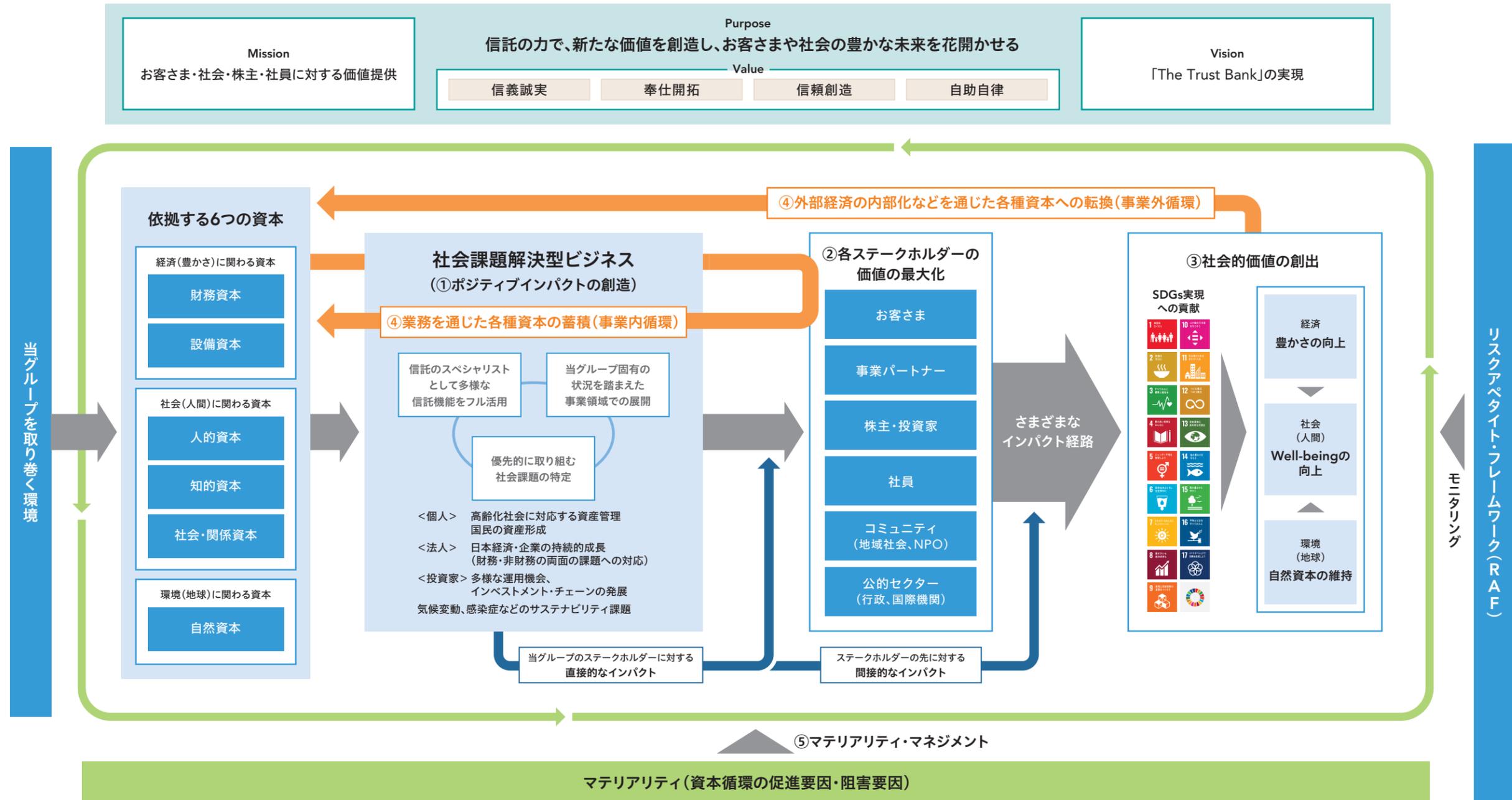
経済 ▶ 社会 ◀ 環境

一人ひとりの豊かさ・幸せ = Well-beingの向上

社会的価値創出と経済的価値創出を 両立させる価値創造プロセス

社会的価値創出と経済的価値創出を両立させるには、存在意義(パーパス)に基づきステークホルダーの価値を最大化させながらポジティブインパクトを創造するプロセスと、当社自身の財務・非財務の経営基盤(6つの資本)を持続的に強化していくプロセスを有機的に結合するとともに、それを経営レベルで適切に管理する仕組みの構築が必要です。当社は、この仕組みを「価値創造プロセス」として整理しています。

当グループは、中長期的な価値創造プロセスに影響を与える重要課題(マテリアリティ)を特定していますが、社会課題解決型ビジネスから社会的価値の創出につながる項目を「インパクトマテリアリティ」、価値創造の根幹に影響を与える項目を「ガバナンス・経営基盤マテリアリティ」、財務パフォーマンスに直接影響を与える項目を「財務マテリアリティ」として3つに区分し、リスクアペタイト・フレームワーク(RAF)の中で適切に管理するマテリアリティ・マネジメントを実践しています。(P.16ご参照)

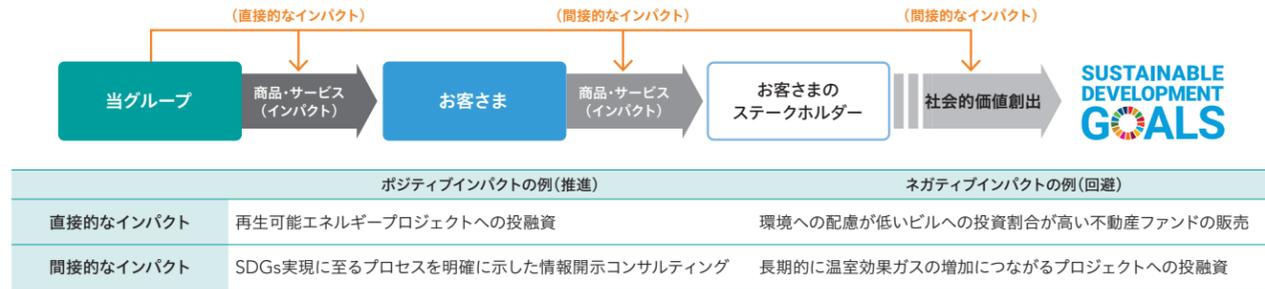


①ポジティブインパクトの創造

当グループは中期経営計画において「社会的価値創出と経済的価値創出の両立」を経営の根幹に据えました。社会的価値は当グループの企業活動が生み出す場合もありますが、多くはステークホルダーからその先のステークホルダーへ影響が連鎖するなかで形成されていきます。SDGsの実現に貢献し最終的に経済(豊かさ)、社会(人間)、環境(地球)に対する良い影響(ポジティブインパクトの創造とネガティブ

インパクトの抑制)につながる活動が、当グループにおける社会課題解決型ビジネスです。

当グループでは2030年に実現したい社会を見据え、好循環を促進する3つの重点戦略領域を掲げています。当グループのさまざまなビジネスにおいてポジティブインパクトの創造を通じ、こうした社会の実現に向けて積極的に貢献していきます。

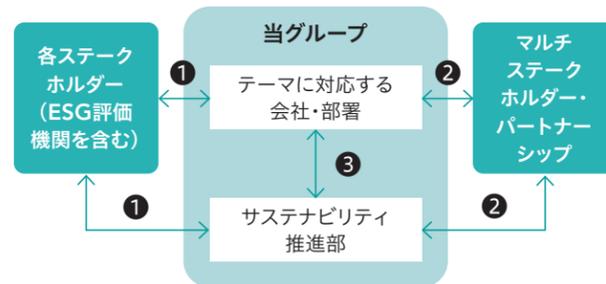
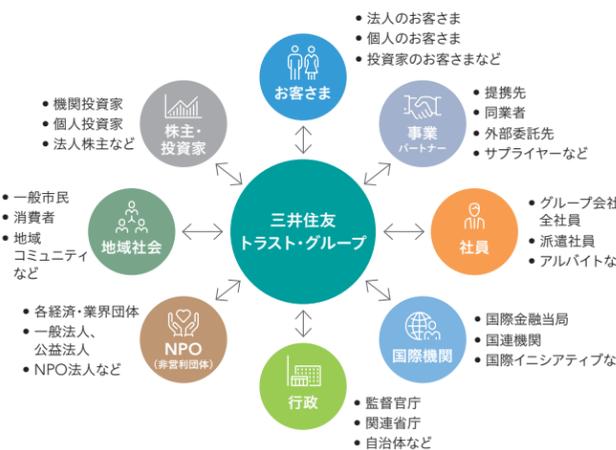


②当グループのステークホルダー

当グループは経営理念(ミッション)において、お客さま、社会、株主、社員をステークホルダーに掲げ、対話を尊重し、持続可能な社会の構築に積極的な役割を果たすことを宣言しています。

当グループのステークホルダーエンゲージメントは、テーマに即して関係会社、該当部署(三井住友信託銀行の場合)が直接行うもの(①)、関係会社、該当部署がマルチステーク

ホルダー・パートナーシップに直接参画するもの(②)、またサステナビリティ推進部が自身のステークホルダーとの対話やESG評価機関などからの情報収集を踏まえ関係会社、該当部署と行うインターナル・エンゲージメント(③)の三通りのアプローチがあり、対話チャンネルを多様化させ、インプットの質と量を高めています。



③社会的価値創出に向けたポジティブインパクト

国連が中心となってグローバルな社会課題を洗い出し、経済・社会・環境の視点から2030年までに改善を目指すゴールとして17個に整理したものがSDGs(持続可能な開発目標)です。社会的価値の創出は、先々のステークホルダーにポジティブインパクトを連鎖させながら多様なSDGsの実現に貢献する取り組みです。

今年度は、2030年に実現したい社会や当社の姿を見据え、好循環を促進する3つの重点戦略領域として、①人生100年時代、②ESG経営、③ネットワーキングを設定しました。こうした取り組みは、経済、社会、環境の価値向上につながるものです。これら3つの価値の総和である社会的価値の最大化に向けて、さまざまな取り組みを進めていきます。

①人生100年時代	<ul style="list-style-type: none"> 認知症、高齢者の独居等、高齢化社会における資産経営上の課題へのサポート 現役世代の資産形成をサポート、個人金融資産の増大に貢献
②ESG経営 (カーボンニュートラル)	<ul style="list-style-type: none"> 脱炭素社会への移行等、サステナブルファイナンスへの取り組み
③ネットワーキング (地域経済エコシステム・グローバルインベストメントチェーン)	<ul style="list-style-type: none"> 再生エネルギーの導入と地域創生を念頭においた地域課題へのアプローチ 投資のさまざまなプロセスにおける効率的かつ高付加価値サービス提供、インベストメントチェーンの発展サポート

④資本の循環

事業遂行に必要な元手(資本)は、お金や設備といった財務諸表に掲載される有形資産と、人材やノウハウ、ネットワークといった金銭換算が難しい無形資産で構成されます。財務的資本と非財務的資本を事業に投入し、業務遂行を通じた利益の創出や人材の育成、顧客基盤の拡大につながる資本の事業内循環と、グループ外に及んだ便益が長期的に当グループに還元(外部経済の内部化)される事業外循

環により、成長の発射台を持続的に高めていくメカニズムの確立が必要です。当グループが社会課題解決型ビジネスを通じ資本を循環させる仕組みを示したものが、当グループ独自の価値創造プロセスで、これがいわゆる「統合思考」*を企業経営に組み込むためのプラットフォームとなります。

*企業のビジネスモデルが依存し、影響を受ける財務・非財務全ての資本を活用して、中長期的な考え方で経営を捉えること

資本	3つの軸	当グループにおける定義・関連する指標など(2022年3月末または2021年度の実績)
財務	財務	自己資本:普通株式等Tier1比率(パーゼルIII最終化ベース)9.9% 総資産:64兆円
	経済設備(豊かさ)	拠点網:国内店舗150店舗、海外拠点10拠点(最適配置された拠点網)* 住信SBIネット銀行口座数:535万口座 システム関連費用:439億円*
非財務	人的	連結社員数:22,024人 ダイバーシティ&インクルージョン:課長以上のラインのポストに就く女性の比率13.0%* 社員満足度調査:活性度60.5、満足度63.1* 資格保有者*:宅地建物取引士合格者6,370人、日本アクチュアリー会正会員43人、財務コンサルタント246人
	知的	総研修実施時間 6,680時間、研修コスト 5.4億円、のべ研修受講者数14,050人(うち選抜・指名研修受講者数188人)*
	社会(人間)	優良な事業基盤:資産運用残高127兆円(国内金融機関第1位)、資産管理残高248兆円(国内金融機関第1位) 総貸出残高30兆円(国内銀行第5位)、不動産証券化受託残高22兆円(信託第1位) 証券代行受託社数1,690社、証券代行管理株主数3,213万人(ともに信託第1位)
	社会・関係	プレ・ベストパートナー:個人28万人、法人643社*(P.20ご参照) コーポレート・ブランド:三井、住友の400年にわたる社会への貢献やお客さまとの信頼関係に裏打ちされた企業ブランド サステナビリティ・レーティング:MSCI評価AA(国内銀行第1位)、FTSE評価3.8(同第1位)
自然	環境(地球)	あらゆる人、組織が共有する社会共通資本であり、当グループ自身およびステークホルダーの存在基盤となっているもの。空気、水、土地、鉱物および森林、生物多様性、生態系の健全性(国際統合報告フレームワークによる自然資本の定義)

*三井住友信託銀行(単体)

⑤マテリアリティ・マネジメント

マテリアリティ特定プロセス

当社では、マテリアリティを「財務・非財務の蓄積による持続的な価値創造力の向上プロセスに重大な影響を与える事象」であり、資本循環の阻害要因／促進要因で構成されると整理しています。2019年度の見直しにおいては、経営に重大な影響を与える財務リスクイベントとして選定してきたトップリスク7項目と、従来のマテリアリティ14項目を並べ、重複する項目、および類似する項目を整理した上で、必要に応じて名称を変更するとともに、気候変動や金融包摂など5項目を新たに追加、下表の17項目としました。

マテリアリティの三区分

また、2020年度に情報開示の主要な国際基準(GRI、VRF(SASB+IIRC)、CDP、CDSB)が整理したマテリアリティの統一概念を取り入れ、マテリアリティを3つに区分しました。企業活動が経済、社会、環境に影響(ポジティブインパクト/ネガティブインパクト)する「インパクトマテリアリティ」、価値創造の根幹に影響を与える「ガバナンス・経営基

盤マテリアリティ」、財務パフォーマンスに直接的な影響を与える「財務マテリアリティ」の3つのカテゴリーで整理しています。

いずれも、経営会議、各種諮問委員会、経営トップとのディスカッションなどでの議論を経て取締役会で決議しました。

マテリアリティの管理・運営

マテリアリティ管理にステークホルダーの視点を取り込むため、後述の「インターナル・エンゲージメント」の仕組みを導入し、その状況を取締役会に報告する態勢としています。また、リスク委員会はマテリアリティに関する事項について取締役会から諮問を受け、専門的知見からその適切性等について審議の上、取締役会に答申を行います。当社は、マテリアリティ管理において、社会情勢や価値観が変化し、その変化がさらに企業価値にも影響するという考え方である「ダイナミック・マテリアリティ」を踏まえ、状況に応じたマテリアリティの見直しを行います。

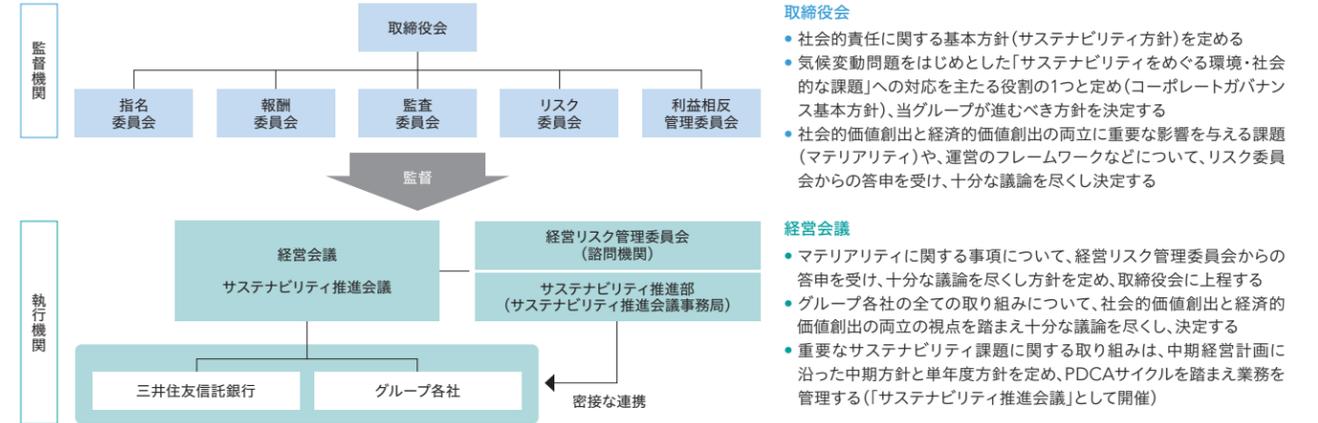
種類	マテリアリティ	リスク	機会	関連する主な資本	
インパクトマテリアリティ	サステナビリティをテーマとしたビジネス機会の追求		●	知的資本	
	投融資先の環境・社会への影響に対する配慮	●		社会・関係資本	
	金融包摂		●	社会・関係資本	
	人口減少・超高齢社会問題	●	●	社会・関係資本	
	気候変動	●	●	自然資本	
	技術革新(デジタル・イノベーション)	●	●	知的資本	
	コーポレートガバナンス	●	●	全ての資本	
ガバナンス・経営基盤マテリアリティ	リスク管理とレジリエンス(復元力)	●		財務資本	
	システム保全とサイバー攻撃対応	●		設備資本	
	人材力の強化と職場環境の整備	●	●	人的資本	
	個人情報・顧客データ保護	●		知的資本	
	金融商品の安全性	●		知的資本	
	コンプライアンス	●		社会・関係資本	
	顧客本位/フィデューシャリー・デューティー	●	●	社会・関係資本	
	金融システムの安定性	●		財務資本	
	財務マテリアリティ	財務資本の保全	●		財務資本
		持続的な収益獲得	●		財務資本

ガバナンス(推進)体制

当社では、取締役会がサステナビリティ方針を定め、これに基づき執行機関である経営会議がサステナビリティ推進に関する各種施策を協議・決定し、これに対して取締役会が監督を行う体制としています。

経営会議では、重要なサステナビリティ課題に関する取り

組みに関して、サステナビリティ推進部が事務局となって「サステナビリティ推進会議」として開催しています。経営会議においては、グループ各社のサステナビリティに関する取り組みについて、社会的価値創出と経済的価値創出の両立の視点を踏まえ、十分な議論を尽くして決定することとしています。



インターナル・エンゲージメント

当社では、マテリアリティ項目の中からESG投資家の関心が高い金融セクターの非財務的テーマで、当グループの取り組みに課題があると思われるものについて、サステナビリティ推進部が、投資家が行うような体裁で関係部署との対話を行い、取り組みの向上や情報開示の拡充につなげています。2021年度よりエンゲージメントの対象を関係部署の統括役員とすることで、施策のスピードアップを図るとも

に、全役員が課題を認識することを徹底しています。当社では、この取り組みをインターナル・エンゲージメントと呼んでおり、取締役会の経営視点での監督機能とは異なる、日々の業務に対する外部の視点を踏まえた牽制機能を果たすものとして、その位置付けは年々高まってきています。なお、インターナル・エンゲージメントの年間計画、取り組み結果や改善状況などは取締役会に報告しています。

2021年度 インターナル・エンゲージメントの実施

■ インターナル・エンゲージメント

評価・エンゲージメント (非財務マターの優先順位は劣後)

財務関連 | 非財務関連

投資家 | ESG調査機関など

評価

エンゲージメント

サステナビリティ推進部 擬似ESG投資家

総務部 | 人事部 | リスク管理部...

NPOなど

2021年度のインターナル・エンゲージメントは10テーマで実施。実施内容を2021年12月のサステナビリティ推進会議に報告、2022年3月の取締役会においてマテリアリティ・マネジメントにおける課題認識としてディスカッションを実施しました。監督機関・執行機関であがった意見を踏まえ、各対応課題について取り組み施策に反映させる形をとっています。

一例として、「人材力と職場環境整備」のテーマについて、信託銀行グループらしい専門性のある人材群の拡充に向けて、2022年度は社員1人あたり平均4.5%程度(年収比)相当の人的資本投資を行う方針としました。具体的には、①給与・賞与水準の引上げ(ベースアップ)、株式インセンティブプランの新設・持株会の会社負担の奨励金水準引上げ、②ITスキル習得・投資教育の強化等のリスクリング投資増額、③専門性が高い人材への処遇引上げ等を進めています。